

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き好調なインバウンド需要に加え、個人消費も底堅く推移したことから、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇の長期化や人手不足の深刻化が消費マインドに影響を与えるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量は回復基調を維持し、設備投資意欲も底堅く推移しました。しかしながら、業界全体としては深刻な人手不足やコスト高騰への対応が課題となっております。このような状況下、前年同期に売上を押し上げた新紙幣発行に伴う特需が剥落したことにより、関連設備の需要は大幅に減少いたしました。また、依然として高水準で推移する原材料価格等への対応として、引き続きコスト低減や価格交渉に鋭意取り組んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループは、2021年4月よりスタートした長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして中期経営計画を策定し、2024年4月からは中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。戦略は大きく2つ、事業構造の変革に向けた基本戦略とそれを支える全社戦略です。基本戦略は、①「海外事業の確立」、②「新規領域の拡大」、③「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、④「経営効率の向上」、⑤「新たな企業文化の醸成」とし、取り組みを進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は82億86百万円(前年同期比20億24百万円減、19.6%減)、営業損失は2億45百万円(前年同期は13億49百万円の営業利益)、経常損失は2億76百万円(前年同期は11億76百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億24百万円(前年同期は7億円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

引き続き、長期ビジョンで描いたありたい姿を実現するために、中期経営計画に基づいた戦略に取り組むことで事業構造の変革を進め、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



Top Message

代表取締役社長 杉本 眞

決算サマリー Summary

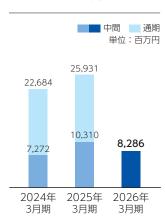
決算の詳細情報は レシップHD IR 検索

売上高















事業別概況

Business Segment Overview

輸送機器事業

路線バスや鉄道用のワンマンシステム機器をトータル に提供し、乗客の利便性向上をサポートしています。 また、バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室 内用・室外用照明機器の製造・販売も行っています。



中間期の営業概況

バス市場は、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修や、運賃 箱・ICカードリーダライタの売上などが減少し、減収となりました。 鉄道市場は、米国向け列車用LED灯具や、新紙幣発行に伴う運賃箱の 改造・ソフト改修の売上などが減少し、減収となりました。自動車市 場は、自動車用LED灯具において、主要顧客における製品のモデルチ ェンジに伴い、当社製品の採用が減少したことにより、減収となりま した。損益面は、減収により赤字となりました。

売上高

営業損益

64億75_{百万円}

 $\triangle 2$ 6965 \Box 7 前年同期は12億20百万円の

前年同期比22.1%減 🔰









運賃箱





カラーLED式行先表示器 鉄道車両用照明

▶ 産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)

インバータ技術をベースに産業用電源関連機器を提 供するほか、子会社レシップ電子株式会社において 自動車用電装品、産業機器関連の各種プリント基板 実装事業を行っています。



中間期の営業概況

電源ソリューション市場は、バッテリー式フォークリフト用充電器の 売上が減少したほか、LED電源の生産終了による売上減少により、減 収となりました。EMS市場は、自動車向け基板実装売上が増加し、増 収となりました。損益面は、減収により赤字となりました。

売上高

17億92百万円

前年同期比9.3%減



△ / 百万円 前年同期は1億49百万円の 営業利益





フォークリフト用充電器



プリント基板実装

🊃 バス業界のDXを加速、「運行最適化支援システム」を開発

レシップ株式会社は、深刻な人手不足が続くバス業界のDX推進とデータドリブン経営を支援する「運行最適化支援シ ステム」を開発し、本格的な提供を開始しました。バス事業者ではこれまで、運賃箱やICカードなど、異なる機器から取 得する運行・売上データが分散し、その集計作業が大きな負担となっていました。本システムは、これらのデータを自動 で収集・統合分析し、煩雑な集計作業を最大10分の1にまで大幅に削減します。さらに、蓄積されたデータを活用した高 精度な「路線需要予測」や「人流分析」機能を提供することで、データに基づく最適なダイヤ編成や路線新設・改廃の意 思決定を支援し、事業の収益性向上に貢献します。また、既存の機器のデータを活用できるため導入コストを抑えられる 点も強みです。今後3年間で50社への導入を目指し、持続可能な地域交通の発展に貢献します。

データサイエンスが導く、路線需要予測と 乗降分析により、バス事業の収益を向上!

バス運賃箱や ICカードシステム等の データを活用し、 収入を多面的に分析・ 予測することができます。



🎆 米国オレゴン州の公共交通機関TriMetへ運賃箱790台を納入完了

LECIP INC. (米国) は、米国オレゴン州ポートランドのバス事業者TriMet様に対 し、運賃収受システム(727台)の納入を完了しました。本案件は2025年10月に検 収を終え、2026年3月期第3四半期にて売上計上を予定しております。これにより、 当社は米国市場において大規模案件を遂行する体制とノウハウを構築できました。成 長市場である米国での実績を基盤とし、2030年のマーケットシェア10%達成を目標 に、更なる米国での事業拡大を目指します。



判断材料に!

‱株主様との対話を深める「工場見学会」を初開催

株主様との重要な対話の機会として、当社初となる「株主様向け工場見学会」を2025年9月26日に本社工場(岐阜県 本巣市)にて開催しました。当社の事業と「ものづくり」の現場を直接体感いただくことで、当社へのご理解と信頼を一 層深めていただくことを目的に企画しました。募集定員を大幅に超える応募をいただくほど高い関心をお寄せいただき、 抽選で株主様をご招待しました。当日は、経営陣による事業概要説明に続き、運賃箱製造ラインと基板実装ラインの現場 をご案内しました。見学後の質疑応答では、経営陣が株主様からのご質問に直接回答し、当社の未来に関する鋭いご質問 も多く飛び交い、時間一杯まで活発な意見交換が行われました。今回頂戴したご意見・ご質問は、今後のIR活動を通して 皆様にお伝えしてまいります。





▮会社概要

商 号 レシップホールディングス株式会社

(英文社名: LECIP HOLDINGS CORPORATION)

所 在 地 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2

TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597

設 立 1953(昭和28)年3月

資 本 金 17億1,822万円

従業員連結654名

上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場

名古屋証券取引所プレミア市場

Ⅰ役員

代表取締役社長	杉本	眞	〈監査等委員〉		
専務取締役	三井	紘子	社外取締役	木村	静之
常務取締役	長野	晴夫	社外取締役	ШП	美和
常務取締役	品川	典弘	社外取締役	四井	清裕
取 締 役	岩佐	幸治			
取 締 役	北野	元昭			

▮株式の状況

発行可能株式総数	44,000,000株
発行済株式の総数	15,891,500株
株主数·····	17,595名

▮大株主

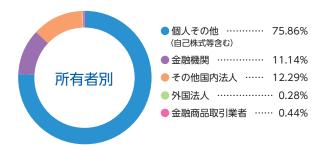
株主名	持株数 (株)	持株比率(%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	936,480	5.93
レシップ社員持株会	906,523	5.74
株式会社十六銀行	560,000	3.55
杉本 眞	454,123	2.87
レシップ取引先持株会	388,800	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口)	300,920	1.90
日本生命保険相互会社	260,000	1.64
株式会社三菱UFJ銀行	245,000	1.55
株式会社大垣共立銀行	140,000	0.88
共栄ライフパートナーズ株式会社	140,000	0.88

(注) 持株比率は、自己株式 (119,529株) を控除して計算しております。

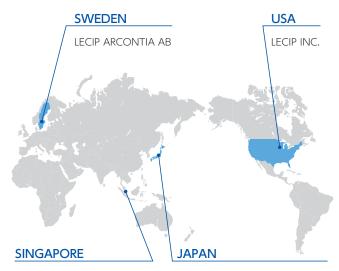
▮株主数推移



▮所有者別株式数分布



I レシップグループ



LECIP (SINGAPORE) PTE LTD

レシップホールディングス株式会社 レシップ株式会社 レシップ電子株式会社

レシップエンジニアリング株式会社

▮株主メモ

事 業 年 度 4月1日~翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱

三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

Tel. 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法電子公告により行う。

公告掲載URL https://www.lecip.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ先 レシップホールディングス株式会社

管理本部 総務部 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2

TEL. 058-324-3121 FAX. 058-323-2597 URL https://www.lecip.com/

